

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	陸別町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	6,574,963	4,985,361	7.0	2.6						
人口	22年国調(人)	2,650	産業構造	財政健全化等	×	歳出総額	6,337,244	4,723,928	73.6	77.0									
	17年国調(人)	2,956		財源超過	×	歳入歳出差引	237,719	241,433	(79.1)	(81.4)									
増減率(%)		-10.4	区分	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	37,707	171,477	2,838,870	2,738,336									
				近畿	×	実質収支	200,012	69,956	0.15	0.16									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,720	第1次	中部	×	単年度収支	130,056	-510	17.3	16.6									
	22.03.31(人)	2,760		山振	○	積立金	283,835	1,696	健全化判断比率	-	-								
増減率(%)		-1.4	第2次	過疎	○	繰上償還金	177,913	8,742	実質赤字比率	-	-								
				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )		608.81	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	591,804	9,928	実質公債費比率	11.5	14.0								
				標準財政収入額		基準財政収入額	362,999	374,029	将来負担比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		4	第3次	標準財政需要額		基準財政需要額	2,529,682	2,453,576	資金不足比率(※3)	-	-								
				標準税収入額等		標準税収入額等	446,562	459,991											
世帯数(世帯)		1,135	職員等の状況	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,116,206	2,097,253											
				歳入一般財源等		歳入一般財源等	3,926,549	3,544,443											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,480,741	4,341,543									
	市区町村長	1	6,800	一般職員	69	227,424	3,296	うち公的資金	4,295,640	4,226,153									
	副市区町村長	1	5,610	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	442,775	918,971									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,910	3,582	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,100	教育公務員	1	3,776	3,776	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議長	1	2,860	臨時職員	3	9,957	3,319	積立金	567,525	283,690									
	議会副議長	1	2,170	合計	73	241,157	3,304	現在高	1,475,434	1,607,945									
	議会議員	6	1,750	ラスバイレス指数			97.3	財政調整基金	2,597,530	2,651,404									
								減債基金											
								その他特定目的基金											
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業勘定特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	十勝環境複合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	池北三町行政事務組合	(※2)							

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	314,279	4.8	314,279	11.8	普通税	314,279	100.0	4,059		議会費	50,851	0.8	-	50,851	
地方譲与税	87,222	1.3	87,222	3.3	法定普通税	314,279	100.0	4,059		総務費	1,599,330	25.2	573,859	1,138,239	
利子割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	市町村民税	116,120	36.9	4,059		民生費	570,521	9.0	95,295	328,116	
配当割交付金	257	0.0	257	0.0	個人均等割	3,441	1.1	-		衛生費	454,619	7.2	-	438,969	
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0	所得割	95,584	30.4	-		労働費	70,406	1.1	-	7,112	
地方消費税交付金	28,247	0.4	28,247	1.1	法人均等割	8,799	2.8	1,466		農林水産業費	731,149	11.5	483,229	173,521	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,296	2.6	2,593		商工費	135,182	2.1	17,608	74,142	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	174,137	55.4	-		土木費	479,381	7.6	244,664	286,574	
自動車取得税交付金	17,471	0.3	17,471	0.7	うち純固定資産税	166,846	53.1	-		消防費	164,298	2.6	-	161,421	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,797	1.5	-		教育費	1,384,987	21.9	1,192,312	349,235	
地方特例交付金	9,485	0.1	9,485	0.4	市町村たばこ税	19,225	6.1	-		災害復旧費	2,177	0.0	-	1,477	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,427	0.1	5,427	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	694,343	11.0	-	679,173	
減収補填特例交付金	4,058	0.1	4,058	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,418,991	36.8	2,166,899	81.0	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,166,899	33.0	2,166,899	81.0	目的税	-	-	-		歳出合計	6,337,244	100.0	2,606,967	3,688,830	
特別交付税	252,092	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,877,056	43.8	2,624,964	98.2	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	581	0.0	581	0.0	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,541,221	24.3	1,376,200	1,197,885	41.7
分担金・負担金	227,145	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	676,900	10.7	642,121	641,800	22.3
使用料	124,137	1.9	28,148	1.1	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	427,803	6.8	401,095	-	-
手数料	7,584	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	169,978	2.7	54,906	54,825	1.9
国庫支出金	1,488,033	22.6	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	694,343	11.0	679,173	501,260	17.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	314,279	100.0	4,059		内 元利償還金	694,343	11.0	679,173	501,260	17.4
都道府県支出金	355,638	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	71,990	1.1	13,187	0.5	合計	99.7	99.4	99.6	99.2	その他の経費	2,117,418	33.4	1,695,464	918,321	31.9
寄附金	1,175	0.0	-	-	徴収率 現・計	99.3	98.9	99.6	99.3	物件費	373,190	5.9	283,705	243,686	8.5
繰入金	318,912	4.9	-	-	(%) 年 計	99.9	99.7	99.6	99.0	維持補修費	114,135	1.8	80,153	58,275	2.0
繰越金	201,433	3.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	469,157	7.4	357,324	239,544	8.3
諸収入	156,479	2.4	7,326	0.3	合計	502,774	実質収支	41,204		うち一部事務組合負担金	221,936	3.5	216,063	209,667	7.3
地方債	744,800	11.3	-	-	簡易水道	97,083	再差引収支	38,647		繰出金	502,774	7.9	482,223	376,775	13.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	89,596	加入世帯数(世帯)	539		積立金	376,362	5.9	292,018	-	-
うち臨時財政対策債	201,000	3.1	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	890		投資・出資金・貸付金	281,800	4.4	200,041	41	0.0
歳入合計	6,574,963	100.0	2,674,206	100.0	工業用水道	-	工業用水道	101		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	220,277	被保険者	213		投資的経費計	2,678,605	42.3	617,166	-	-
					その他	95,818	1人当り	379		うち人件費	1,321	0.0	1,121	-	-
										普通建設事業費	2,606,967	41.1	609,515	-	-
										うち補助	1,913,850	30.2	422,418	-	-
										うち単独	693,117	10.9	187,097	-	-
										災害復旧事業費	2,177	0.0	1,477	-	-
										失業対策事業費	69,461	1.1	6,174	-	-
										歳出合計	6,337,244	100.0	3,688,830	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

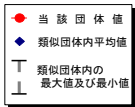


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

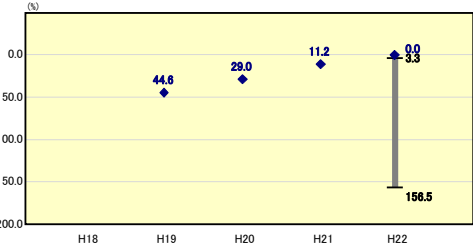
北海道陸別町

人口	2,720人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	698.81km <sup>2</sup>	実収	赤字	比率	-%
人口	6,574,963千円	実収	赤字	比率	11.5%
人口	6,337,244千円	実収	赤字	比率	-%
人口	200,012千円	実収	赤字	比率	-%
人口	2,838,870千円	実収	赤字	比率	-%
人口	4,480,741千円	実収	赤字	比率	-%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

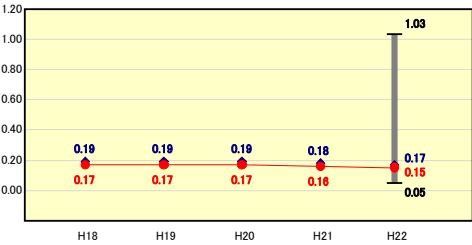
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/123 全国平均 78.7 北海道平均 97.5

**将来負担比率の分析欄**  
 今後も将来負担を増やさぬよう、地方債残高や基金残高等を勘案しながら財政運営を行う。

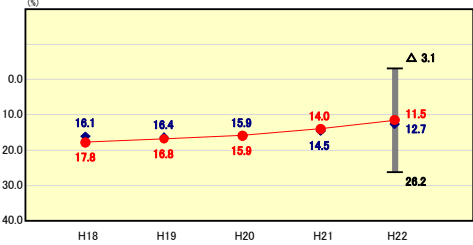
#### 財政力



類似団体内順位 59/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体をわずかに下回っており、今後も人口減少、高齢化の進行により、町税収入の減少が見込まれ、財政力指数の更なる低下が懸念される。歳出削減と行政の効率化につとめ、財政の健全化を図っていく。

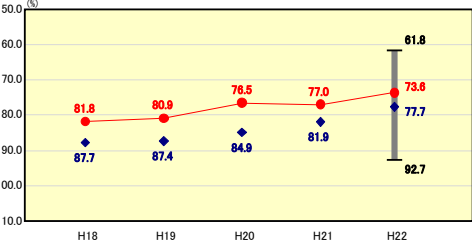
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 52/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体を下回っている。今後も高金利の起債の繰上償還や起債事業の取捨選択を厳しく行い、借入と残高の減少を目指す。

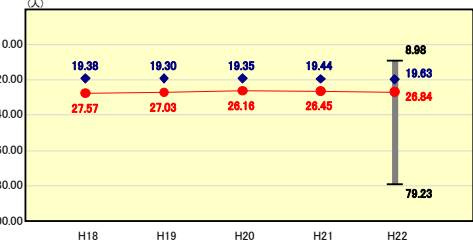
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っているが、今後においても、事業優先度の点検等、事務事業の見直しを徹底し、経常経費の縮小を図る。

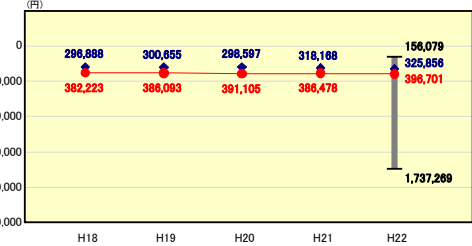
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 92/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。事務・事業の見直しによる歳出削減等で財政の健全化に努めていく。

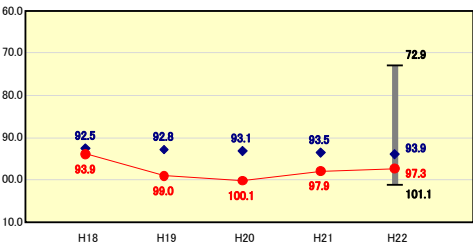
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 84/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っており、事務・事業の見直しによる歳出削減等で財政の健全化のつとめていく。

#### 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 92/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っている。適正水準維持を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

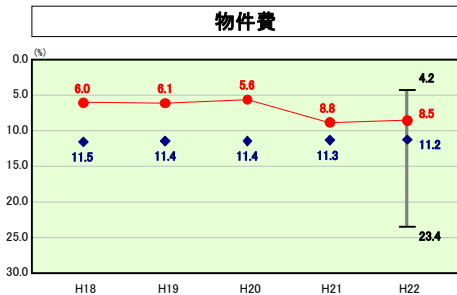
北海道陸別町

## 経常収支比率の分析

人口	2,720	人(H23.3.31現在)			
面積	608.81	k㎡			
入出総額	6,574,963	千円	実収実支差	-	%
実収	6,337,244	千円	実収実支差	-	%
実支	200,012	千円	実収実支差	11.5	%
標準財政規模	2,838,870	千円	実収実支差	-	%
地方債	4,480,741	千円	実収実支差	-	%

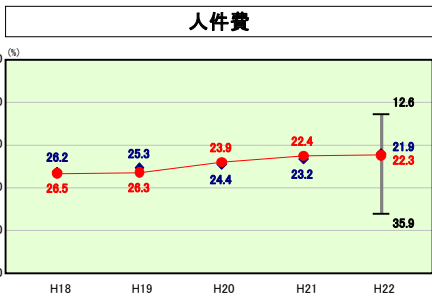
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



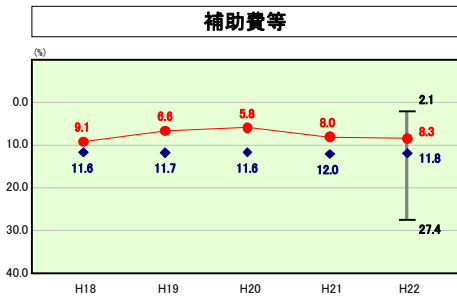
類似団体内順位 22/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
類似団体を下回っている。随時職員雇用の抑制、旅費・需用費・役務費・委託料等も必要最小限に絞り、経費の抑制に努めている。



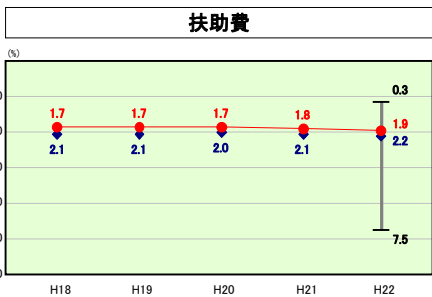
類似団体内順位 64/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と同水準である。ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合で行い、また、事務・事業の効率化により人件費の抑制に努めている。



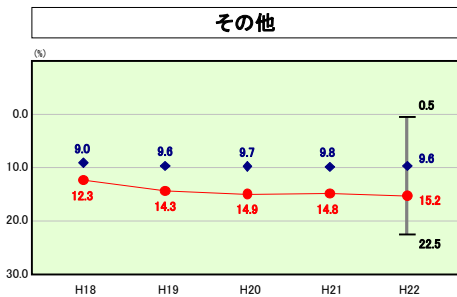
類似団体内順位 31/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
類似団体を下回っている。主要なものは、ゴミ処理・消防業務を行っている一部事務組合への負担金と、各種団体への補助金である。今後も、交付団体等の事業内容を精査し、適切な執行に努める。



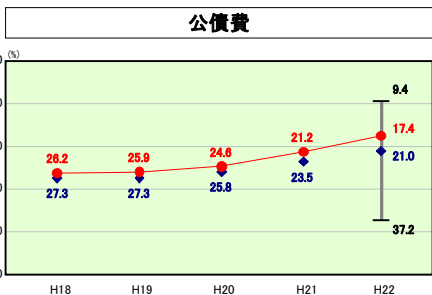
類似団体内順位 59/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と同水準となっている。国・道の制度に基づく医療扶助や障がい者支援を行っている。



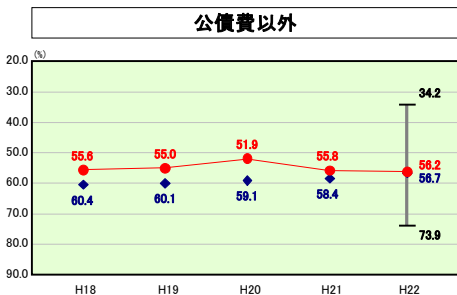
類似団体内順位 116/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**  
類似団体平均を上回っている。特別会計への繰出金は、簡易水道・下水道・直営診療所・国民健康保険・老人保健・介護保険・後期高齢者医療の合計に係るものである。これまで整備してきた簡易水道・下水道施設の維持管理経費や直営診療所への赤字補填的な繰出金が多額なことが要因となっている。人口密度が低く、施設規模に対し使用者が少ないため、独立採算での運営が厳しいが、経費の節減を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 35/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
類似団体を下回っている。高金利の町債の繰上償還の実施や新規の起債の抑制で、残高の減少を目指す。



類似団体内順位 60/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

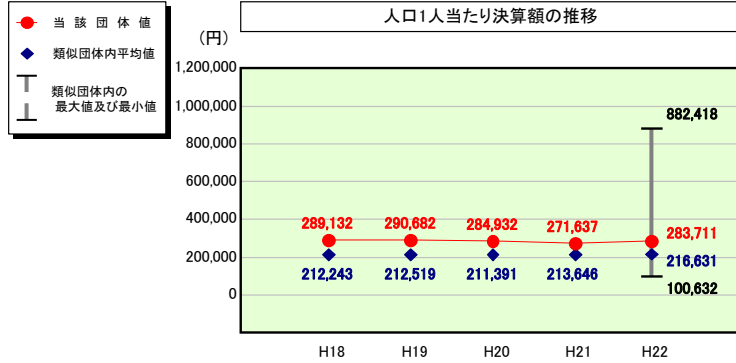
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と同水準である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道陸別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



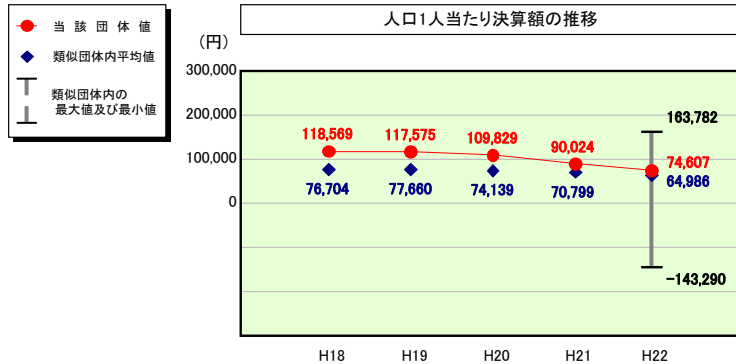
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	676,900	248,860	178,691	39.3
賃金(物件費)	12,559	4,617	15,365	▲70.0
一部事務組合負担金(補助費等)	141,865	52,156	28,652	82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,570	9,401	8,320	13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,321	486	4,849	▲90.0
▲退職金	▲86,520	▲31,809	▲21,452	48.3
合計	771,695	283,711	216,631	31.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.84	19.63	7.21
ラスパイレズ指数	97.3	93.9	3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

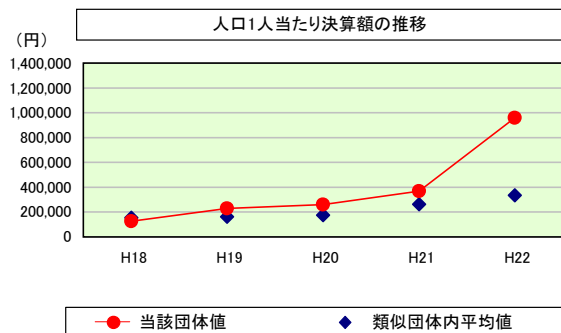


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	516,430	189,864	162,984	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	158,867	58,407	31,398	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,516	11,954	8,889	34.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	268	99	4,836	▲98.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲15,170	▲5,577	▲8,463	▲34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲489,979	▲180,139	▲134,732	33.7
合計	202,932	74,607	64,986	14.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

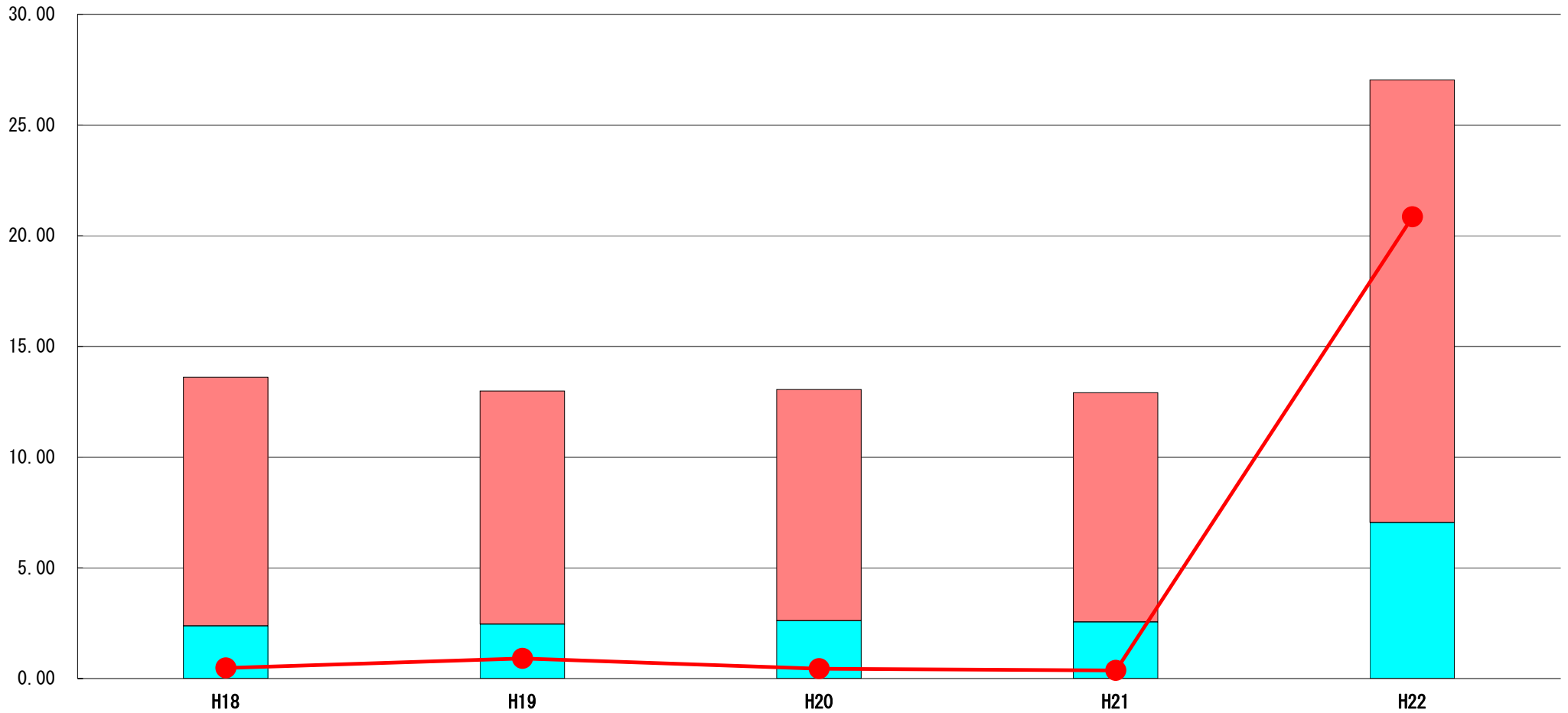
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	368,310	125,361	▲16.5	155,309	▲9.7	▲6.8
うち単独分	226,198	76,990	10.0	69,293	▲10.3	20.3
H19	655,380	230,039	83.5	161,387	3.9	79.6
うち単独分	440,963	154,778	101.0	66,794	▲3.6	104.6
H20	722,977	259,132	12.6	176,539	9.4	3.2
うち単独分	497,063	178,159	15.1	75,430	12.9	2.2
H21	1,016,330	368,236	42.1	262,834	48.9	▲6.8
うち単独分	661,770	239,772	34.6	147,509	95.6	▲61.0
H22	2,606,967	958,444	160.3	334,234	27.2	133.1
うち単独分	693,117	254,822	6.3	135,366	▲8.2	14.5
過去5年間平均	1,073,993	388,242	56.4	218,061	15.9	40.5
うち単独分	503,822	180,904	33.4	98,878	17.3	16.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道陸別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.23	10.53	10.44	10.36	19.99
 実質収支額		2.38	2.46	2.61	2.55	7.05
 実質単年度収支		0.48	0.91	0.44	0.36	20.85

**分析欄**

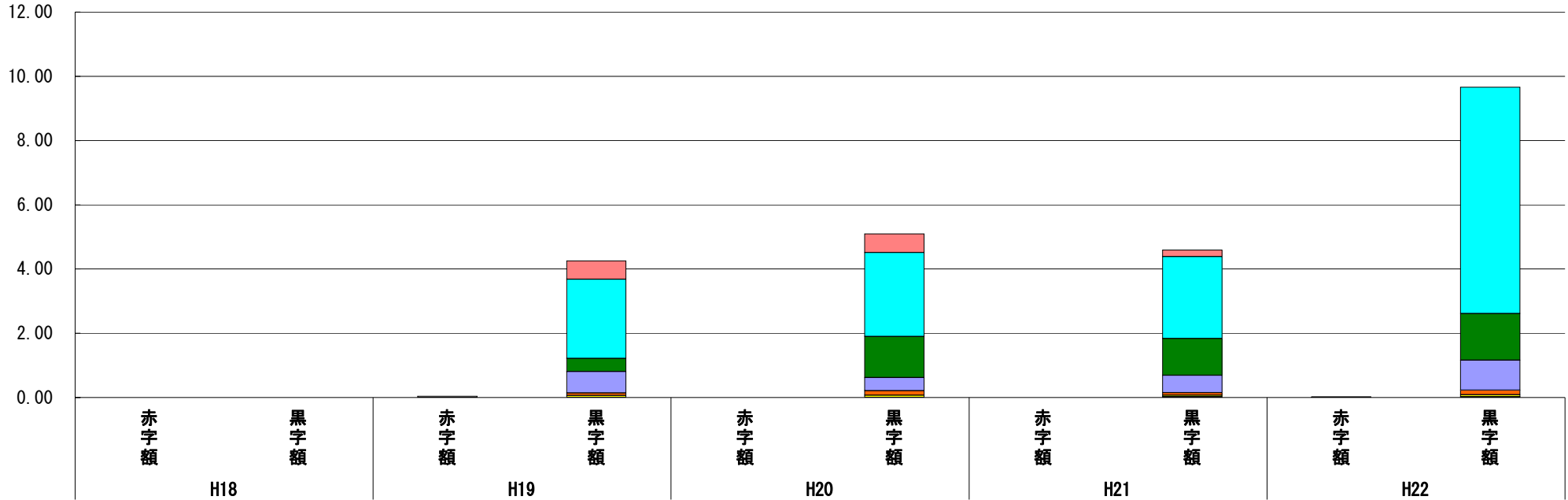
平成22年度においては、地域活性化にかかる諸交付金の影響で収支に大きな黒字が生じたことにより、各指標の大きな伸びとなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道陸別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
介護保険事業勘定特別会計		-	0.57	0.58	0.20	▲ 0.02
一般会計		-	2.46	2.61	2.55	7.05
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.41	1.28	1.15	1.45
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計		-	0.67	0.41	0.54	0.93
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.14	0.08	0.14
公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.07	0.05	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.02
老人保健特別会計		-	▲ 0.04	▲ 0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計において、平成22年度においては、地域活性化にかかる諸交付金の影響で収支に大きな黒字が生じている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

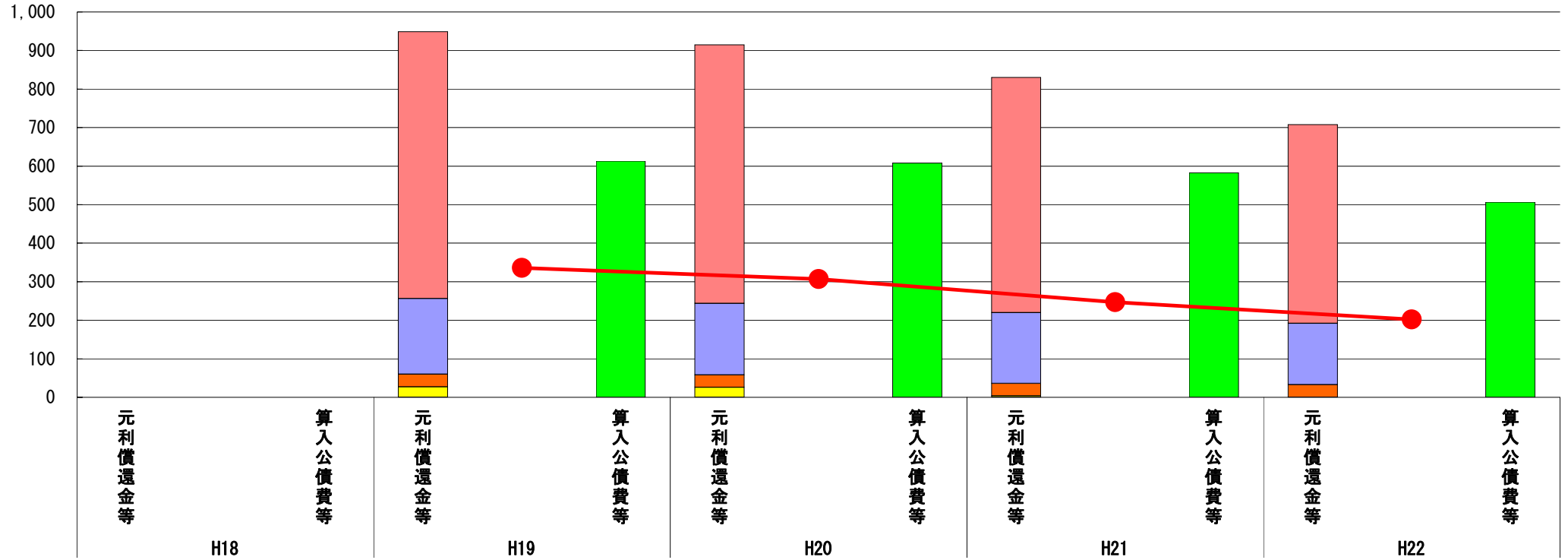


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道陸別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	693	671	610	516	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	196	186	184	159	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	33	32	32	33	
	債務負担行為に基づく支出額	-	27	26	4	0	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	613	608	583	506	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	336	307	247	202	

## 分析欄

起債償還の終了や新規の起債の抑制により、減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

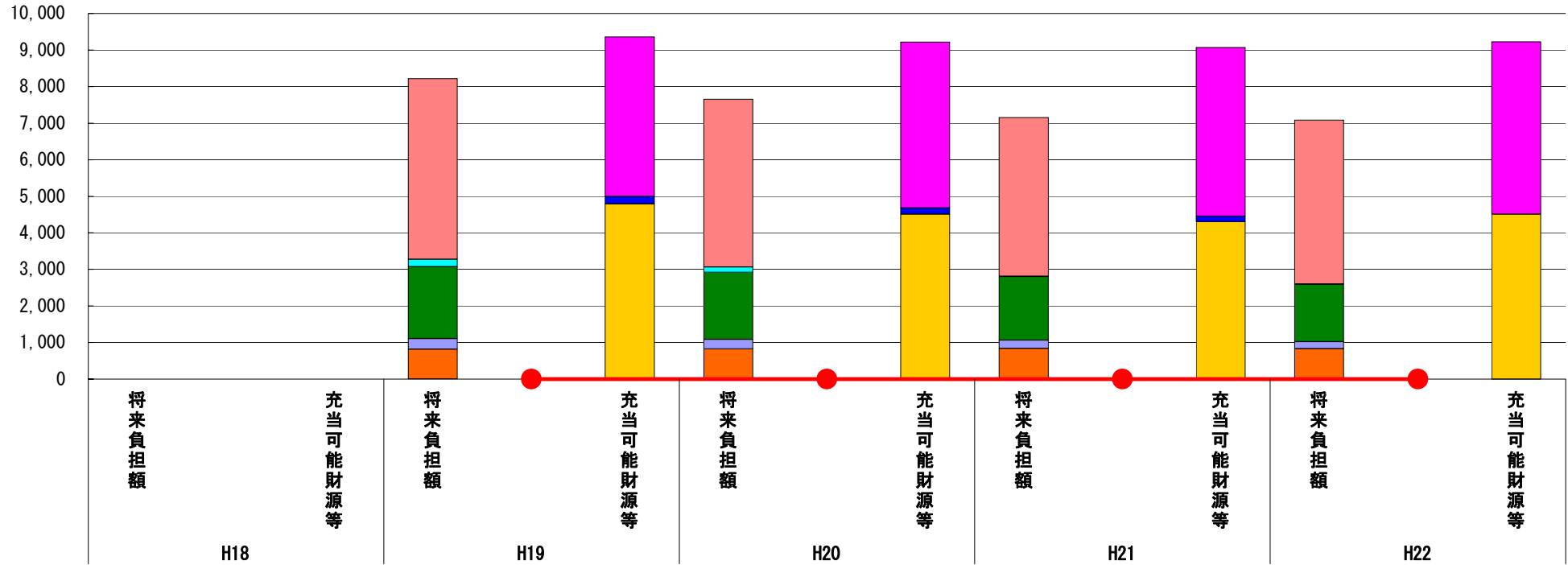
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道陸別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,944	4,591	4,342	4,481	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	203	144	8	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,968	1,839	1,739	1,570	
	組合等負担等見込額	-	284	254	226	195	
	退職手当負担見込額	-	820	828	841	830	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,362	4,543	4,617	4,716	
	充当可能特定歳入	-	202	168	144	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,793	4,508	4,308	4,508	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,137	▲ 1,562	▲ 1,914	▲ 2,147	

## 分析欄

起債償還の終了や新規の起債の抑制と、計画的な基金の運用により将来負担比率が生じていない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。